

平成29年度第1回契約監視委員会

【 議事要旨 】

平成29年6月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

- I. 日 時 平成29年6月7日（水）14：00～17：00
- II. 場 所 独立行政法人中小企業基盤整備機構 9階 9H会議室
- III. 出席者 （委員）吉野委員長、内田（海）委員、内田（清）委員、
中島委員、千田委員
（機構）山城財務担当理事、工藤総務部長、
饒平名財務部長、三村監査統括室長 他

【議事概要】

1. 開会挨拶（山城理事）

2. 報告事項及び審議事項

(1) 報告事項

①前回の契約監視委員会の意見等に対する検討・対応状況

主な意見
特段の意見なし。

②過去の契約監視委員会の意見等に対するフォローアップ

③平成28年度下期（10月～3月）公益法人に対する支出の点検について
・該当なし。

(2) 審議事項

①平成28年度 中小企業基盤整備機構 調達等合理化計画の実績および
平成29年度 中小企業基盤整備機構 調達等合理化計画(案)について、
点検・審議した。

（※調達等合理化計画（案）の審議概要は（別紙1）参照）

②平成28年度下期（10月～3月）契約の一者応札案件

今回の審議対象期間（平成28年度下期）の契約案件（86件）のうち一
者応札・応募となった9件から各委員の評価により選出した4件の案件に
ついて、点検・審議した。

（※個別案件の審議概要は（別紙2）参照）

—以上—

○平成28年度 調達等合理化計画の実績の審議概要

【 平成28年度中小企業基盤整備機構調達等合理化計画の実績 】
主な意見
・重点的に取り組む1者応札・応募件数が27年度実績と同数(16件)であったことから問題なしとのこと。

○平成29年度 調達等合理化計画(案)の審議概要

【 平成29年度中小企業基盤整備機構調達等合理化計画(案) 】
主な意見
・平成28年度調達等合理化計画に引続き1者応札・応募件数の削減に努めることなど同様に策定した計画(案)で承認された。

○個別案件の審議概要

- 【 ①中小企業大学校東京校及び中小企業大学校三条校における
研修運営に係る業務及び施設の管理・運營業務
②中小企業大学校直方校及び中小企業大学校人吉校における
研修運営に係る業務及び施設の管理・運營業務 】

主な意見

- ・ 特殊な業務ではなく、一般的な業務と思われる。
- ・ 施設管理の中に食堂や寄宿舍の運営が含まれるが、ビルメンテナンスと親和性の高いところである。気になる点としては、「受講者の応募受付」と「受講者の登録」が業務に含まれているところである。この2つの業務は事務作業であり、ビルメンテナンス会社にはそういったことを対応できる人材を多く抱えていない。分離発注で研修運営の業務を完全に切り離すことが1番の対策である。研修運営の部分が多少入るにしても、教室の整備などの施設管理の業務に特化し、事務作業は除かないと効果がない。研修と名称をつける必要はない。

- 【 ③賃貸施設における建物総合管理業務 】

主な意見

- ・ 総合評価において、企画評価と価格評価の割合を前回の2：1から1：1に変更した点について、説明会でのインパクトが大きくなかったのではないか。
- ・ 業務内容が建物設備の維持管理と賃料の請求入金管理であることから、前回の入札の企画評価において大きく差がついた点が疑問である。
- ・ 改善策に出ているとおり、業務の仕様を決めて、それを満たさない限りは入札参加できないということであれば、通常の一般競争入札（最低価格方式）で調達できるのではないか。
- ・ 今回の建物総合管理業務は通常のオフィスとは異なり、新規事業、新規技術を研究開発するベンチャー企業が入居する施設であるため、緊急時に現地に駆けつけることができる体制が必要という点で、各社の評価の差がついたということか。

【 ④共済事業に係る業務請負 】

主な意見

- ・ 今回、例えば、請負者が変わるとなると、100人規模の人を全て入れ替えるイメージになるのか。発想の転換で、全ての人を入れ替えない方法はあるのか。100人規模を確保しなくていいようにすれば、一者応札の改善はできないか。
- ・ 配置されている方の役職はどういうものになるか。
- ・ アウトソーシングでコストダウンという考え方もあるが、本来的にはリーダーやサブリーダーの仕事は機構に残すべきだと思う。リーダーとサブリーダーがいれば最悪のときも業務は回るし、入替が半分ずつということも可能になる。